



2020年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年11月11日

上場会社名 GMOグローバルサイン・ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3788 URL <https://www.gmogshd.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青山 満
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 グループ CFO (氏名) 関野 倫有 (TEL) 03-6415-6100
 四半期報告書提出予定日 2020年11月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期第3四半期の連結業績(2020年1月1日~2020年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期第3四半期	10,052	3.9	1,089	1.7	1,179	8.0	885	△3.8
2019年12月期第3四半期	9,675	2.3	1,071	△0.5	1,092	△6.2	920	11.3

(注) 包括利益 2020年12月期第3四半期 742百万円(△11.4%) 2019年12月期第3四半期 837百万円(△3.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期第3四半期	76.85	—
2019年12月期第3四半期	79.88	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年12月期第3四半期	10,807	6,964	61.5
2019年12月期	9,954	6,434	64.4

(参考) 自己資本 2020年12月期第3四半期 6,649百万円 2019年12月期 6,408百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年12月期	0.00	0.00	0.00	46.59	46.59
2020年12月期	0.00	0.00	0.00		
2020年12月期(予想)				49.13	49.13

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年12月期の連結業績予想(2020年1月1日~2020年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,691	4.4	1,542	7.1	1,570	5.7	1,132	5.5	98.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 1社(社名) GMOモビリティクラ、除外 一社(社名)
ウド株式会社

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年12月期3Q	11,693,000株	2019年12月期	11,693,000株
② 期末自己株式数	2020年12月期3Q	173,616株	2019年12月期	173,616株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年12月期3Q	11,519,384株	2019年12月期3Q	11,519,386株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、インターネットサービス市場において、ウェブサイトの公開やアプリケーションの利用に必要なとなるサーバー群の機能をインターネットに繋げた状態で貸し出す「クラウド・ホスティングサービス」、インターネット通信の暗号化技術により機密情報などを安全に送受信するための電子証明書の発行を行う「セキュリティサービス」ならびにこれらの事業で培ったノウハウを生かした「インターネットソリューションサービス」を展開しております。また、これらの事業を通じて、利便性と安心・信頼を兼ね備えたインターネットサービスを提供し、多くの企業のインターネットビジネスを支えてまいりました。最近では、電子契約サービス※1「GMO電子印鑑 Agree」の提供を通じて、企業の「脱ハンコ」と契約にかかる業務の効率化支援に注力しております。

また、昨今の当社グループをとりまく事業環境において、電子認証サービスを展開するGMOグローバルサイン社が、世界でも主要な最上位の電子認証局※2である「GlobalSign（グローバルサイン）」ブランドの認知度と信頼性をグローバルで高めてまいりました。このような背景から、社名とブランドを統一することでグローバルにおける更なるブランド認知度の向上と事業拡大を図るべく、2020年9月1日より「GMOグローバルサイン・ホールディングス株式会社」に商号変更いたしました。

当社グループは、今後、日本No.1（※3）のトラストサービスを軸とした事業の拡大とより一層の企業価値向上を目指して取り組んでまいります。

このような状況下、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高10,052,994千円（前年同期比3.9%増）、営業利益1,089,819千円（同1.7%増）、経常利益1,179,814千円（同8.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益885,231千円（同3.8%減）となりました。

- ※1：電子契約サービスとは、これまでの「紙+印鑑」の契約に代わり、「電子データ+電子署名」による契約形態のこと。印紙税課税対象外などのメリットがある
- ※2：最上位の電子認証局とは、国際的電子商取引保証規準に基づいた電子商取引を行なっているか審査する厳正な監査基準「WebTrust for CA」に合格したルート認証局
- ※3：イギリスの調査会社 Netcraft 社が発表した「Netcraft SSL Survey」において、SSLサーバ証明書の日本国内におけるルート認証局としてのマーケットシェア（2020年8月時点）

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

(クラウド・ホスティング事業)

クラウド・ホスティング事業においては、従来のホスティングサービスの売上高については、国内外の競合他社との激しい価格競争や当社サービスの統廃合のため、緩やかながら減少傾向が続いております。一方で、クラウドサービスの売上高は、マネージドクラウドサービス「CloudCREW」の販売が前期より引き続き好調に推移いたしました。このような状況の下、当第3四半期連結累計期間においては、「CloudCREW」の売上拡大に伴いサーバー費などの売上原価および広告費が増加しているものの、販売管理費の抑制に努めたことや過年度より継続している、サービス統廃合によるコスト最適化の影響により前年同期に比べ増収増益となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間におけるクラウド・ホスティング事業の売上高は4,306,005千円（前年同期比3.4%増）、営業外損益の影響によりセグメント利益は982,567千円（同16.9%増）となりました。

(セキュリティ事業)

セキュリティ事業を行う連結子会社のGMOグローバルサイン社は、SSLサーバ証明書の販売が、国内および欧州・米国で大手顧客を中心に引き続き堅調に推移しており、前年同期に比べ増収増益となりました。なお、9月からの業界団体のルール変更に伴い、SSLサーバ証明書の契約期間が複数年契約から単年契約となりました。これによる単価下落の影響を一時的に受けておりますが、受注、販売においては国内および海外市場ともに順調に進捗しております。

7月には「トラスト・ログイン byGMO※4」が「ITreview Grid Award 2020」でシングルサインオン※5部門とID管理部門の2部門で「満足度」「認知度」が最も高い「Leader」賞を受賞しました。「ITreview」は、法人向けIT製品・クラウドサービスの利用者が集まる国内最大級のレビュープラットフォームで、顧客満足度の高い製品を簡単に確認することができます。

9月には電子契約サービス「GMO電子印鑑Agree」に搭載されている電子署名エンジンを切り出し、リモート署名ツール「PDF電子印鑑エンジン」として提供を開始いたしました。これは、既存のワークフローシステムや電子文書保管システムといった電子文書関連サービスに電子署名機能を追加することができるツールで、電子文書関連サービスを開発・提供しているベンダーにおいては、自社サービスに組み込む電子署名機能のパーツとして利用可能となります。これにより、既存システムとの連携開発や使い慣れたシステムからの乗り換え、開発投資などを行うことなくスムーズに電子署名機能を追加することができます。

10月からは、SSLサーバ証明書において、契約期間内であれば何度でもFQDN※6を変更してSSLサーバ証明書を使い続けられる「FQDNサブスクリプションプラン」および国内認証局初となる、有効期間が最長10年のライセンスを複数購入することにより割引が適用される「ライセンスまとめ買いプラン」の提供を開始いたしました。これは、GMOグローバルサイン社も所属するブラウザベンダーと認証局で構成される業界団体のCA/ブラウザフォーラムの決定により、2020年9月1日以降のSSLサーバ証明書の契約期間が複数年契約から単年契約に変更されたことを受け、お客様への負担低減とコストメリットを提供すべく展開を開始したものであります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間におけるセキュリティ事業の売上高は、SSLサーバ証明書の契約期間変更によりマイナスの影響があったものの、国内および海外市場ともに堅調に成長したことより5,253,737千円（前年同期比4.2%増）、セグメント利益は1,332,158千円（同8.1%増）となりました。

※4：「トラスト・ログイン byGMO」とは、社内システムや業務利用する外部クラウドサービスのID管理やシングルサインオン等を基本無料で利用できるサービス

※5：シングルサインオンとは、1度のユーザー認証（ログイン）で複数のサービスを利用できるようになる機能のこと

※6：FQDNとは、「Fully Qualified Domain Name」の略で、ドメイン名やサブドメイン名、ホスト名などを省略せずに、すべて記載したWebサイトのURLのこと

(ソリューション事業)

ソリューション事業においては、クラウド・ホスティング事業とセキュリティ事業で培ったノウハウを生かし、特定分野の企業や個人を対象にインターネットソリューションを提供しております。現在ではプラットフォーム型のサービスとして、データの蓄積、活用そして循環を行い、各種サービスがリンクした柔軟で拡張性のあるサービスの提供を進めております。当期においては、電子契約サービスおよびコネクテッドカーサービス※7を注力商材として位置づけ、経営資源を集中的に投下しております。

電子契約サービス「GMO電子印鑑Agree」においては、8月よりAIによる契約書レビュー支援ソフトウェア「LegalForce」とサービス連携を開始いたしました。これにより、「LegalForce」と「GMO電子印鑑Agree」を利用する企業の法務担当者は、契約書の作成・レビューから、契約の締結・管理までをクラウド上でシームレスに行うことが可能となります。また、契約相手に対して電子文書への署名依頼を送信する場面において、電子メールに代わり携帯電話のSMS（ショートメッセージサービス）を使用することができるオプション機能「SMS送信機能」の提供を開始いたしました。今後は、メールアドレスを把握していない契約相手に対しても電話番号を使用して署名依頼が可能となります。

また、政府により電子署名法に関する解釈についての見解が公表されるなど、「脱はんこ」に向けた法整備が急速に進められており、電子契約の普及が期待されております。そのような状況下、当社では、11月8日時点で「GMO電子印鑑Agree」の契約数が7万件を突破いたしました。さらに「デジタル・ガバメント支援室」を立ち上げ、国や地方公共団体における行政手続きのデジタル化を支援する取り組みを開始いたしました。今後、行政機関向けオンラインセミナーを実施するなど、GMOインターネットグループにおける行政に関わる分野でのデジタル活用・支援の実績を生かし、国や地方公共団体における「脱はんこ」をはじめとした手続きのデジタル化を支援してまいります。

12月からは、より安全で信頼できる電子契約サービスを普及すべく、サービスプランの改定を行います。具体的には「当事者型」「立会人型」の両方の電子署名が使える「契約印&実印プラン」に一本化いたします。さらに、自社で電子認証局を運営する強みを生かし、月額料金を従来の2万円から8,800円に引き下げ、事前の厳格な本人確認に基づき発行される「電子証明書」を標準提供いたします。これにより、利用者本人の身元まで確認された信頼性の高い電子証明書を、幅広い業種・規模の企業や事業者へご利用いただき、安全な電子契約の普及・発展と更なる事業規模拡大を目指してまいります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間におけるソリューション事業の売上高は818,634千円(前年同期比10.8%増)、セグメント損失は394,706千円(前年同期は362,707千円のセグメント損失)となりました。

※7：コネクテッドカーサービスとは、自動車をIoT化することで、複数のセンサーと通信機能を備え、リアルタイムに車両の状態や道路状況など様々なデータをネットワーク経由で集積し分析できるサービス

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、7,256,972千円となり、前連結会計年度末に比べ392,437千円増加しております。主な増減要因は、現金及び預金の増加687,217千円、関係会社預け金の減少200,000千円、売掛金の減少148,039千円、前払費用の増加52,201千円であります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、3,550,208千円となり、前連結会計年度末に比べ460,230千円増加しております。主な増減要因は、工具、器具及び備品の増加82,640千円、リース資産(純額)の減少41,640千円、ソフトウェアの増加388,734千円であります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、3,563,789千円となり、前連結会計年度末に比べ227,317千円増加しております。主な増減要因は、買掛金の減少11,089千円、短期借入金の増加300,000千円、未払金の減少158,674千円、前受金の増加34,410千円、「その他」に含まれております未払費用の増加108,718千円であります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、278,763千円となり、前連結会計年度末に比べ95,514千円増加しております。主な増減要因は、リース債務の減少9,698千円、「その他」に含まれております資産除去債務の増加26,059千円、繰延税金負債の増加77,588千円であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、6,964,627千円となり、前連結会計年度末に比べ529,835千円増加しております。主な増減要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益885,231千円及び支払配当金を536,688千円計上したことによる利益剰余金の増加348,543千円、その他有価証券評価差額金の減少9,549千円、為替換算調整勘定の減少86,583千円、非支配株主持分の増加288,848千円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年12月期の連結業績予想につきましては、2020年2月12日付け公表の「2019年12月期 決算短信」に記載の業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,433,619	5,120,837
関係会社預け金	250,000	50,000
売掛金	1,509,754	1,361,715
前払費用	389,259	441,461
その他	350,141	347,059
貸倒引当金	△68,241	△64,101
流動資産合計	6,864,534	7,256,972
固定資産		
有形固定資産		
建物	95,851	115,722
減価償却累計額	△60,993	△51,363
建物（純額）	34,857	64,359
車両運搬具	3,187	3,231
減価償却累計額	△1,770	△2,199
車両運搬具（純額）	1,416	1,032
工具、器具及び備品	2,332,488	2,552,616
減価償却累計額	△1,783,564	△1,921,050
工具、器具及び備品（純額）	548,924	631,565
リース資産	906,242	647,147
減価償却累計額	△644,272	△426,817
リース資産（純額）	261,970	220,329
有形固定資産合計	847,169	917,286
無形固定資産		
ソフトウェア	1,141,828	1,530,563
その他	59,105	68,793
無形固定資産合計	1,200,934	1,599,357
投資その他の資産		
投資有価証券	617,503	538,683
関係会社株式	57,068	57,068
敷金及び保証金	150,878	173,154
繰延税金資産	134,689	109,208
その他	81,734	155,449
投資その他の資産合計	1,041,874	1,033,564
固定資産合計	3,089,978	3,550,208
資産合計	9,954,513	10,807,180

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	118,808	107,718
短期借入金	—	300,000
未払金	572,289	413,615
前受金	1,753,838	1,788,248
リース債務	140,357	99,753
未払法人税等	230,857	149,613
未払消費税等	110,337	144,069
賞与引当金	100,862	93,276
その他	309,121	467,493
流動負債合計	3,336,472	3,563,789
固定負債		
リース債務	143,722	134,023
その他	39,526	144,740
固定負債合計	183,249	278,763
負債合計	3,519,721	3,842,553
純資産の部		
株主資本		
資本金	916,900	916,900
資本剰余金	56,667	45,242
利益剰余金	5,393,943	5,742,486
自己株式	△163,027	△163,027
株主資本合計	6,204,482	6,541,601
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	175,006	165,457
為替換算調整勘定	28,802	△57,780
その他の包括利益累計額合計	203,808	107,676
非支配株主持分	26,500	315,349
純資産合計	6,434,792	6,964,627
負債純資産合計	9,954,513	10,807,180

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年9月30日)
売上高	9,675,225	10,052,994
売上原価	3,644,188	4,015,895
売上総利益	6,031,037	6,037,098
販売費及び一般管理費	4,959,430	4,947,278
営業利益	1,071,607	1,089,819
営業外収益		
受取利息	7,273	3,250
受取配当金	128	3,610
投資事業組合運用益	8,310	48,932
為替差益	—	14,459
補助金収入	9,783	29,845
その他	8,169	6,742
営業外収益合計	33,664	106,840
営業外費用		
支払利息	3,638	2,549
投資事業組合運用損	5,819	2,095
為替差損	2,398	—
和解金	—	7,888
その他	738	4,312
営業外費用合計	12,595	16,845
経常利益	1,092,676	1,179,814
特別利益		
投資有価証券売却益	—	3,706
事業譲渡益	31,199	—
特別利益合計	31,199	3,706
特別損失		
事務所移転費用	—	6,995
特別損失合計	—	6,995
税金等調整前四半期純利益	1,123,875	1,176,525
法人税、住民税及び事業税	215,556	231,009
法人税等調整額	△18,820	107,129
法人税等合計	196,736	338,138
四半期純利益	927,138	838,386
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	6,971	△46,845
親会社株主に帰属する四半期純利益	920,167	885,231

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	927,138	838,386
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29,788	△9,549
為替換算調整勘定	△119,552	△86,826
その他の包括利益合計	△89,764	△96,375
四半期包括利益	837,374	742,011
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	831,789	789,099
非支配株主に係る四半期包括利益	5,584	△47,088

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	クラウド・ ホスティング 事業	セキュリテ ィ事業	ソリューシ ョン事業			
売上高						
外部顧客への売上高	4,042,276	4,904,564	728,385	9,675,225	—	9,675,225
セグメント間の内部 売上高又は振替高	124,055	137,452	10,610	272,118	△272,118	—
計	4,166,332	5,042,016	738,995	9,947,344	△272,118	9,675,225
セグメント利益又は損失 (△)	840,412	1,231,983	△362,707	1,709,688	△617,012	1,092,676

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△617,012千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	クラウド・ ホスティング 事業	セキュリテ ィ事業	ソリューシ ョン事業			
売上高						
外部顧客への売上高	4,141,673	5,113,785	797,535	10,052,994	—	10,052,994
セグメント間の内部 売上高又は振替高	164,332	139,952	21,098	325,383	△325,383	—
計	4,306,005	5,253,737	818,634	10,378,377	△325,383	10,052,994
セグメント利益又は損失 (△)	982,567	1,332,158	△394,706	1,920,019	△740,205	1,179,814

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△740,205千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。